

労働基準広報

No.2201 2025

4/21

CONTENTS

特集 企業取引研究会 報告書（下請法改正事項②）最終回 —— 7

資本金基準に加えて従業員基準により 事業者範囲を区分していくことが適切

（編集部）

●特別企画／令和6年度
特定最低賃金の決定状況 —— 19
全国加重平均1,063円（51円増）
（厚生労働省・労働基準局賃金課）

●クローズアップ 新法律問題 —— 32
File 21「カスタマーハラスメント・クレーム対応」
**カスハラ条例や立法動向も注視しつつ
リスク管理の観点から体制の整備を**
（弁護士・畔山亨〔畔山総合法律事務所〕）

●労務資料／令和6年 就労条件総合調査
結果② ～労働時間制度・賃金制度等～ —— 42
変形労働時間制がある企業は60.9%
（厚生労働省調べ）

●連載 労働スクランブル 第486回 —— 48
**パワハラ・嫌がらせ等の
悩み相談が常にトップ**
（労働評論家・飯田康夫）

●NEWS —— 1

- ◆ 政府・労働安全衛生法等の改正案を国会に提出／ストレスチェックは公布3年以内に施行
- ◆ 労政審・第10回 家内労働部会／「最低工賃」3分の2を2年毎見直す方針を了承
- ◆ 化学物質管理の専門家検討会／危険有害性情報の通知義務に罰則設けるべきなど
- ◆ 厚労省雇用環境・均等局長通達／家内労働法とフリーランス法との適用関係を発出
- ◆ 今年2月現在の大卒等内定状況／大学生は92.6%と調査開始以降同時期で過去最高

ほか

●わたしの監督雑感 —— 30
鳥取・鳥取労働局労働基準部健康安全課長補佐
西川祐輔

●本誌読者アンケート —— 41

●今月の資料室 —— 56

アンケートへのご協力をお願い致します(41ページ)

労務相談室

回答者

安全衛生	〔健康診断を再三の勧奨にも受診しない者〕 受診命じる業務命令は	—— 50	弁護士・平田健二
賃金関係	〔初年は3万円で以降は減減する新入社員手当〕 導入の注意点は	—— 52	弁護士・新弘江
労働基準法	〔所定8時間で休憩前後2時間の年休申請〕 3時間の年休と扱いたい	—— 54	弁護士・小川和晃